

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄の子供の貧困対策に必要な経費			担当部局庁	沖縄振興局	作成責任者					
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	総務課事業振興室	室長 重永 将志					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	子どもの貧困対策の推進に関する法律6条			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画、沖縄県子どもの貧困対策計画						
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度)	全国に比べて特に深刻な沖縄の子供の貧困に関する状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた事業をモデル的・集中的に実施することにより、貧困家庭の子供の福祉の増進に取り組むこととする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沖縄県は相対的貧困率が50%越えとみられる母子世帯の出現率が全国一位(全国平均の2倍近く)等、全国の中でも特に深刻な沖縄の実情を踏まえた沖縄独自の子供の貧困対策として、子供や親を支援措置につなぐ支援員の配置や、食事の提供や学習支援などを行う居場所の運営支援を行う。(補助率10/10)										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	1,000	1,102	1,202				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計	0	0	1,000	1,102	1,202					
	執行額	0	0	960							
	執行率(%)	-	-	96%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	96%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金	1,102	1,202	高校生の居場所の増設、キャリア教育支援を行う支援員の増員。							
	その他	0	-								
	計	1,102	1,202								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
					30年度	33年度					
	支援員と会うようになって良かったという保護者と子供の割合を9割にする。	支援員と会うようになって良かった、どちらかと言えば良かったという保護者と子供の割合	成果実績	%	-	-	89	-	-		
			目標値	%	-	-	90	90	90		
		達成度	%	-	-	98.9	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	沖縄子供の貧困緊急対策事業アンケート										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
					30年度	33年度					
	居場所に通うようになって良かったという子供の割合を9割にする。	居場所に来て良かった、どちらかといえば良かったという子供の割合	成果実績	%	-	-	88	-	-		
			目標値	%	-	-	90	90	90		
		達成度	%	-	-	97.8	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	沖縄子供の貧困緊急対策事業アンケート										

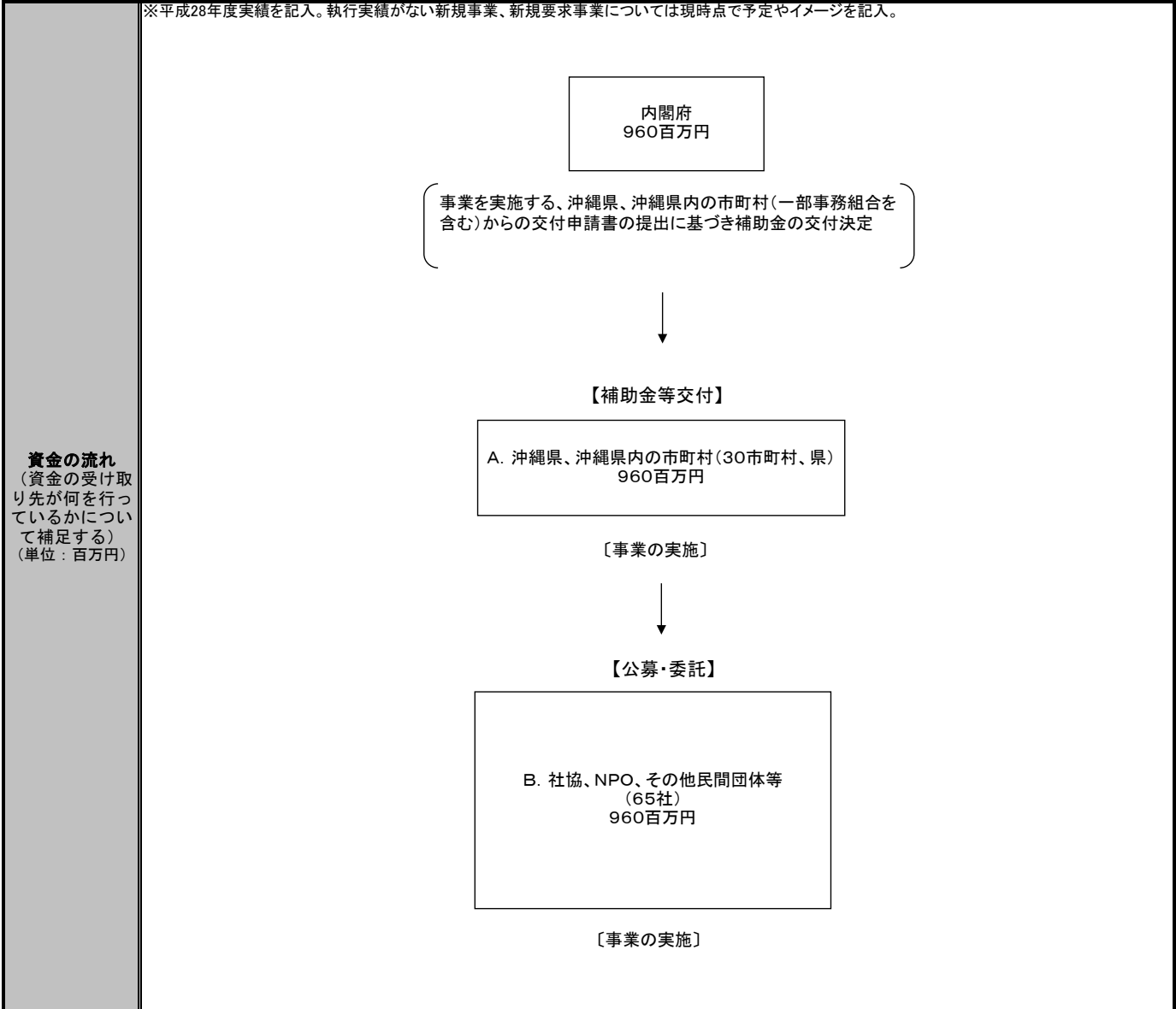
定量的な目標が設定できない理由	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	定量的な成果目標	支援員の配置や居場所の運営支援による効果を定量的に図る指標がないため。			支援員を配置し、支援を要する子供とその世帯を支援措置につなぐ。また、子供の居場所の運営を支援し、子供が安心して過ごせる環境を提供する。28年度は、沖縄県、市町村の要望に応じて交付決定を行い、支援員の配置、居場所の運営の支援を行った。 支援員配置人数:105人(平成29年2月1日時点) 子供の居場所の運営支援:122か所(平成29年2月1日時点)					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 33年度	
	小学校児童の不登校を平成33年度までに2人(児童千人当たり)以下にする。	小学校児童の不登校(児童千人当たり)	実績	人	-	4.6		-		
			目標値	人	-	-	-	2		
			達成度	%	-	43.5				
	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 33年度	
	高等学校等進学率を平成33年度までに98.5%にする。	高等学校等進学率	実績	%	-	96.4	96.5	-		
目標値			%	-	-	-	98.5			
達成度			%	-	97.9	98				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	沖縄子供の貧困緊急対策事業交付件数			活動実績	件	-	-	31	-	-
				当初見込み	件	-	-	30	31	-
	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
単位当たりコスト	執行額(X)/交付件数(Y)			単位当たりコスト	百万円	-	-	31	36	
				計算式	X/Y	-	-	960/31	1102/31	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(X)/支援員配置数(Y)			単位当たりコスト	百万円	-	-	3	3	
				計算式	X/Y	-	-	355/117	359/121	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(X)/子供の居場所運営支援数(Y)			単位当たりコスト	百万円	-	-	5	4.8	
				計算式	X/Y	-	-	556/109	642/135	

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日中にとどまらず夜間も子供の居場所がない、貧困家庭の親が経済的自立をするための雇用の場が少ない等、特に深刻な沖縄の子供の貧困対策のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国に比べて特に深刻な状況に緊急に対応する必要がある沖縄の子供の貧困問題は、子供たちの将来だけでなく、社会的損失につながるのと考えから、その対策は国が先導して実施すべきである。よって、モデル的な措置として補助率を10/10としている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	子供の貧困対策支援員の配置、子供の居場所の運営支援等、子供達を貧困から救い、夢や希望を持ってもらうことは、将来を担う人材を育成する観点から優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な執行を行い、単位当たりのコスト削減に努めることとする。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律等の法令及び交付要綱に基づき、適切に交付手続きを行っており、資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	子供の貧困対策支援員の配置、子供の居場所の運営支援等、本事業の実施に必要な経費のみを補助対象としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金適正化法に基づき、事業の目的や効果等、内容の審査を行い、交付決定をしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	引き続き事業を行い、成果目標に近づくための支援を行っていく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	支援員、子供の居場所等は着実に配置、開所されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	類似の事業を厚生労働省で計上しているが、沖縄の貧困緊急対策事業においては、支援員を配置するとともに、居場所については、地域の実情に応じて深夜まで開所する場合も支援の対象とするなど、厚生労働省との事業内容とは異なっており、適切な役割分担を行っている。
	所管府省名	事業番号	事業名
	厚生労働省	0681	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
点検・改善結果	点検結果	沖縄の将来を担う子供達の深刻な貧困に関する状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた支援員の配置や居場所づくりを、モデル的・集中的に実施しているものであり、国として引き続き援助を行っていくことが必要である。このような補助金の目的に鑑み、上記のとおり点検した結果、事業費の支出内容は適切である。	
	改善の方向性	沖縄県を中心に事業の好事例等を横展開するなど、引き続き、限られた予算の中で必要な事業を効率的に実施できるよう、現場の状況を把握していく。	
外部有識者の所見			
「高等学校進学率は増加している。」とのことであるが、データを示されたい。当該データの解釈として、本事業が正の相関関係を有すると言えるのか。言えないのであれば、「事業の有効性」とまでは言えず、本事業の有用性を示す間接証拠として引用されるのが、適切ではないかと思われる。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 状 通	事業の有効性及び事業効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 状 通 り	高等学校進学率:平成26年.96.3% 平成27年度.96.4% 平成28年度.96.5% 平成29年度.96.9% 高校進学率の指標については、居場所において学習支援、キャリア教育支援を行っているため、高校進学率は本事業と正の相関関係を有すると言える。しかし、高校進学率は本事業の成果の一部を表したものに過ぎないため、今回、支援員・居場所の支援を受けた対象者の満足度を事業の有効性を示す指標として再設定した。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	新28-0003				



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目	A. 沖縄県、沖縄県内の市町村(那覇市)		費目	B. 社協、NPO、その他民間団体等 (豊見城市社会福祉協議会)	
	用途	金額 (百万円)		用途	金額 (百万円)
諸謝金	支援員等の報酬	59.1	補助金	豊見城市子供支援員の配置及び子供の居場所設置等に係る人件費、賃料等	55.9
庁費	支援員等の社会保険料	27.7			
委託費	居場所型学習支援等の業務委託料	58			
補助金	公共施設管理団体等が実施する子供の居場所運営等に対する補助金	22.3			
計		167.1	計		55.9

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	那覇市	3000020472018	子供の貧困対策支援員配置、居場所の運営支援等	167.1	補助金等交付	-	-	
2	沖縄市	5000020472115	子供の貧困対策支援員配置、居場所の運営支援等	75.5	補助金等交付	-	-	
3	浦添市	1000020472085	子供の貧困対策支援員配置、居場所の運営支援等	59.3	補助金等交付	-	-	
4	豊見城市	5000020472123	子供の貧困対策支援員配置、居場所の運営支援等	55.9	補助金等交付	-	-	
5	うるま市	5000020472131	子供の貧困対策支援員配置、居場所の運営支援等	42.6	補助金等交付	-	-	
6	糸満市	5000020472107	子供の貧困対策支援員配置、居場所の運営支援等	30.8	補助金等交付	-	-	
7	南風原町	4000020473502	子供の貧困対策支援員配置、居場所の運営支援等	28.2	補助金等交付	-	-	
8	宮古島市	4000020472140	子供の貧困対策支援員配置、居場所の運営支援等	20.9	補助金等交付	-	-	
9	石垣市	1000020472077	子供の貧困対策支援員配置、居場所の運営支援等	19.9	補助金等交付	-	-	
10	名護市	1000020472093	子供の貧困対策支援員配置、居場所の運営支援等	18.6	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	豊見城市社会福祉協議会	2360005000437	社会福祉を目的とする事業の実施	55.9	補助金等交付	-	-	
2	NPO法人A	8360005001925	子どもの居場所運営	28.3	随意契約 (企画競争)	3	98%	-
3	NPO法人B	8360005001925	居場所型学習支援事業(本庁・小禄地区)	21.7	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
4	NPO法人C	1360005003762	子どもの包括自立促進事業	18.6	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
5	一般社団法人大学コンソーシアム沖縄	2360005004999	大学生ボランティアと子どもの居場所のマッチング	16.7	随意契約 (その他)	-	-	
6	NPO法人D	8360005001925	居場所型学習支援事業(首里・真和志地区)	16.1	随意契約 (企画競争)	3	99%	-
7	NPO法人E	9100005004754	子供の居場所の運営支援	15	補助金等交付	-	-	
8	学校法人A	9360005003326	金武町子供の居場所づくり支援事業	11.1	随意契約 (公募)	10	99%	-
9	NPO法人F	8360005001925	地域の見守り活動と連携した支援活動	10	随意契約 (公募)	5	100%	-
10	NPO法人G	3013305000743	子供の貧困対策支援員の配置 子供の居場所の運営支援	10	指名競争契約 (総合評価)	5	89.8%	-